

第5章

サリット政権下の開発体制

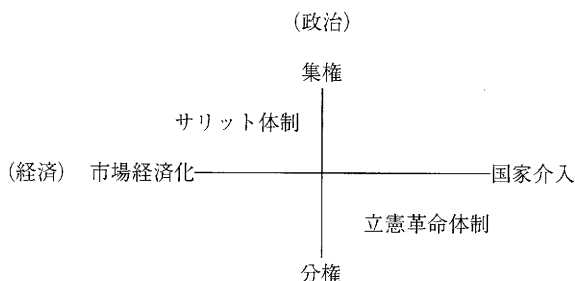
はじめに——タイ政治経済史におけるサリット体制の意味

一般的にいつて、途上国の工業化はブルジョア層を中心とした民間の力によるのではなく、官僚主導で行なわれる場合が多い。最近世界銀行などが注目しているいわゆる「産業政策」など、国家の介入を通じて工業化を図る「東アジア型発展モデル」はこの文脈で語られる。他方タイの場合、戦後から1950年代にかけての国営企業主導の工業化は必ずしも成功したとはいえず、サリット政権以降民間中心の政策にとって代られている。

1958年10月にクーデタによって権力を握ったサリット (Sarit Thanarat) の場合は、政治分野では「国家介入」「集権化」を行なう一方で、産業への介入を減少させ、かつ外国投資に対して開放政策をとり、「市場経済化」を推進した。つまり、ピブーン (Plek Phibun-songkhram) ないし1932年以降の「立憲革命体制」下の場合は、政治的「分権」と経済的「介入」という組合せをとったのに対し、サリットはそれとは逆の形をとったわけである (第1図参照)。1932年立憲革命当初より、プリーディ (Pridi Phanomyong) ら官僚層は「ドイツ歴史学派」を基盤にした経済ナショナリズムないしは「社会主義」に強く影響されていたのである。

サリット政権の経済政策の特徴は、経済的には国家主導型ではなくむしろ規制緩和を行なったことである。1980年代後半から ASEAN 諸国は、国際収

第1図 立憲革命体制とサリット体制



(出所) 筆者作成。

支と財政収支の双子の赤字を是正するため、IMF・世銀の勧告もあって産業構造調整と規制緩和・民営化を実行しているが、タイではすでにサリット体制期にその実験的試みがなされているという点は注目されて然るべきである。サリット政権はタイ経済史における「第1次規制緩和」を推進したといってもよいだろう⁽¹⁾。同時にサリットは、市場経済化の手段としての「開発体制」を目指していたといえるかもしれない。

タイ政治経済史の分析に際して重要なのは、早い段階から私企業の比重が高かった同国における国家（官僚）と財界の関係である。この点は「政治」と「市場」の関係といってもよい。現代のタイ政治経済論のなかには、①国家と民間資本との提携関係を強調する立場と、②民間資本の国家からの自立性を強調する立場があるが、この点はサリット体制に遡って考察されねばならない⁽²⁾。

問題はこうした「強権的政治介入」と「市場経済化」という組み合わせを、サリットがいつ頃から意識し始めたのかという点である。彼が権力の座にあったのはわずか5年足らずだが、その統治様式は後継首相であるタノーム（Thanom Kitikachon）にそのまま継承されており、彼の統治手法と経済政策の斬新さはタイの現代史において特筆に値する。にもかかわらず、彼の政治経済両面における思想遍歴はこれまでそれほど正確に分析されているわけではない。

政治面の考え方、つまり民主化の行きすぎに対する歯止めについては1957年のクーデタ⁽³⁾に表れているが、この時点で彼の経済政策についての考え方がはっきりとさだまっていたかどうかは疑わしい。むしろ第3節で触れるように、経済政策、とりわけ外国投資の導入については1958年10月のクーデタの数カ月前であったとみられる。

以上がタイ現代史におけるサリット体制の意味であるが、次にヨコの比較、つまり他のASEAN諸国と比較するとどのような特徴をもつのだろうか。その場合、政治的にはサリット体制が、インドネシアのゴルカルやシンガポールの人民行動党のような、体制を下から支える装置をかならずしも持っていなかったということである。1970年代に入ってタイ陸軍はゴルカルの研究を実施していたといわれているが、サリット体制期にインドネシアやシンガポールにおけるような強力な体制支持団体を構築しようとしていたかについては、いまのところその形跡はない。

本稿では、サリットの統治思想と経済思想の関連性について主に取り扱い、第1節ではピブーン体制下の政治経済体制、第2節および第3節でサリットの政治思想と経済思想に焦点を当てたいと思う。

第1節 戦後ピブーン政権下の政治経済体制

1. ピブーン体制下の国家主導型経済政策

ピブーンが国営企業に経済的基盤をおいていたのに対し、サリットは輸入代替産業を奨励すると同時に、私企業の経済力をバックにすることによってそれを政治的経済的基盤としていたというべきであろう。まず、サリット体制の特徴を際立たせるためにもピブーン体制下における経済体制についてみてみることにしたい。

ピブーン時代は軍人が直接経済を動かす原動力になっていた。ピブーンは

1944年に権力の座から下りたが、48年に再び権力を奪取し、第3次ピブーン政権を成立させた。その後彼は「退役軍人機構」(Ongkan Songkhro Thahan Phansuk: O.Pho.So)を重用し、「退役軍人会社」を各県につくった。これはかつて第2次大戦前に設立された「県商事会社」と同じ形式のものであったが、各行政機関への品物の納品を入札なしに引き受け、多額の利益を得ていた。入札がなかったのだから、商品の価格は自由に設定することができたと考えられる。つまり、市場価格より高く予算に計上しておいて、水増し分を自らの懐に入れることも可能であったのではないと思われる⁽⁴⁾。

「退役軍人機構」は土木工事の請負や森林伐採なども一手に引き受けていた。「退役軍人機構」傘下の「土木建築」や「木材産業」などである。例えば木材の伐採権については、高級木材はほぼ「木材産業」が利権を得た。

したがって、ピブーン体制下では軍人・官僚(地方官僚を含む)・商人の3者における利権分配の仕組みが出来上がったといえよう。中央の軍人と地方政治・財界との関係はまだ解明されていない分野である。

また、1947年のクーデタの首謀者ピン元帥の場合は、「国家経済促進会社」(Borisat Songsam Sethakit heng Chat)が基盤であった。この「国家経済促進会社」は「スパンブリー製糖工場」、「チョンブリー製糖工場」、「東北製麻」、「バンパイン製紙工場」、「大理石工場」など多くの子会社を持ち収益の手段としていたのである⁽⁵⁾。

2. ピブーンの労働政策

サリットの登場をタイ政治史の流れのなかでみると、それは立憲革命運動の延長としての戦後の民主化過程の否定に他ならなかった。

まず1946年3月に、サハチープ(Sahacheep)党などからなるブリーディ政権が発足した⁽⁶⁾。ブリーディは立憲革命における文官派のリーダーである。また、46年8月に成立したタウン・タムロンナーワースワット政権は、戦後民主化の流れに乗って反共法を撤廃し、タイ共産党を合法化した。

第2次大戦直後、労働運動が激化した。まず1945年11月、国営企業のタイ・ライス社で苦力労働者2000人が賃上げを要求しストライキを打ち、それに賛同した華僑経営の精米所の苦力労働者や政府労働者4000人が合流した。その後苦力労働者のストライキは政治的な主張ももつことになった。政府の対中国向けに輸出した米が国民に渡らず、国民党兵士に配給されていたことに対して反対したのである。苦力労働者に始まったストライキは翌年、国鉄、煙草工場、港湾労働者にも飛び火した。なかでもマカサン国鉄労働者は賃上げと年間2週間の有給休暇を求めて2000人がストライキに出た。国鉄労働者は1946年6月に、国鉄労働者協会を結成する。1947年に政府は、44年に結成された「中央労働者組合」(Sahaban Kamakon Khlang)を承認した。

この「中央労働者組合」は、タイで初めて業種を超えた横断的な組織を形成し、精米所、鉄道、電力、セメントなどの労働者や農民約7万5000人がこれに参加した。同組合は1949年に「世界労組連盟」(WFTU)に加盟している。

しかし、1948年になると反共を標榜するピブーンが再び政権を取った。当時の労組がブリーディを支持しているとみたピブーンは、これに対抗すべく当時内閣官房長官のクン・サワットロナチャイサワディキアット中將らに「タイ労働者協会」(Samakhom Kamakon heng Prathet Thai)を結成させ、福祉局から年間20万バツを拠出して活動資金に充当した。同協会に加入した者は出産、傷病、死亡などの際に一時金が支払われることなどから、会員は急増した。またピブーンは、ブリーディ政権当時、労働組合を意味する用語として使用していたサハバン(Sahaban)は共産主義の色彩を帯びているとして、それに代わってサハパーブ(Sahaphap)という用語を用いることとした。ピブーンは反共化に向けた労組対策を徹底させ、その後「タイ労働者協会」を、アメリカの影響下にある「国際労組連合」(ICFTU)に参加させている。世界労組連盟は共産主義の影響下にあるとみたのである。

ピブーンの労組対策をみると、彼が労組を政権の社会的基盤としようとしていたことがわかる。まず、1950年には彼の腹心でバンコク選出国会議員のクン・プロートボラパク中將を委員長、歌手のセーンナパー・ブンラシーを

書記長とする「サムロー労働者協会」が、51年にはライアット・ピブンソンクラームの指導のもとに「女性労働者連盟」が結成された。また1954年には、パオ・シーヤノン警察大将の発案ともいわれる「タイ自由労働者協会」(Samakhom Kamakon Seri Rengngan heng Prathet Thai) が設立されている。

ピブーンは同じ軍人であるサリットと違って議会制をある程度信頼していた。そのため、1955年に「政党法」を制定し、政党制の確立を目指した。労働者も政党法成立を機会に独自の政党を結成した。すなわち、かつてマカサンの国鉄労働者のなかにあって指導的な立場にあったブラコープ・トーラックラムが党首となった「労働者党」(Phak Kamakon) がそうである。

問題はこの頃からピブーンが結成させた「タイ労働者協会」などの官製の労働組合のなかに急進改革派が目立った動きを見せだしたことである。チャーイ・ウィロートシリヤサン・パッタノタイなどが次々と「タイ労働者協会」を去っていった。また、「サムロー労働者連盟」の副委員長を務めたプラサート・カムブルームチットを指導者とする「16労組連盟」(Kamakon 16 Nuwai) は、労働者の権利を強化すべく労働法の制定や、メーデーの制定を政府に対して要求した。また同じ時期、「労働者党」のブラコープや「16労組連盟」のプラサートらは中国に接近し始め、タイ労働者の代表団を中国に送り込んでいる。その後1957年2月の総選挙を目前に国民の支持を集める意図もあって、56年11月になってピブーンは労働法制定の要求を吞まざるを得なくなった⁽⁷⁾。

労働運動の急進化に呼応して、学生・労働者によって『ニティサート』、『セータサーン』、『ピトプーム』などの左翼雑誌が相次いで創刊された。同年からレイオフ、ストライキが多発し、アメリカ石油資本のタイ進出問題を契機に帝国主義論争が一気に噴出したのである。労働局調査計画課の統計によると、1957年のストライキ関与者は1万2977人に達した。

そして1957年2月の総選挙後、政局は一気に不安定化した。ピブーンのセリーマナンカシラー(Serimanangkhasila) 党がバンコクの選挙区で不正選挙活動を行なったのではないかという疑惑が持ち上がったのである。この際主導

的な役割を果たしたのがチュラロンコン大学やタマサート大学の学生であった⁽⁸⁾。彼らのデモ隊は首相府に乱入し、これがピブーン政権崩壊につながった。

第2節 サリットの統治思想

1. サリットの政治変革——「立法府と行政府の分離論」の端緒

1947年、当時第1近衛連隊長だったサリット大佐はピン・チュンハワン中将によるクーデタに参加した。クーデタが成功するとピンはその後クワン・アパイウォン (Khwang Aphaiwong) を首相とした。クワンは5カ月ほど首相の座にあったが、その後ピブーンにとって代わられた。ピブーン政権下でピンは副首相、サリットは陸軍司令官となっている。そしてサリットと並んで政治的手腕が評判だったのがパオ・シーヤノン警察長官であった。世間の評価はパオの方が高かったが、1957年9月16日にサリットがクーデタによってピブーン政権を打倒し、結果的にはサリットが勝利した⁽⁹⁾。

その後1958年10月20日、サリットは再びクーデタを決行した。彼の統治思想はどのようなものであったのだろうか。

サリット政権において行政・経済政策のブレーンの1人だったブンチャナ・アタコーン (Bunchana Atakon) によると、サリットは1958年にアメリカで手術を受けた後、イギリスに移り静養を続けていた。サリットはピブーンと近かったルワン・ウィチット (Luwang Wichit) を密かに静養中のイギリスに招き、自分が帰国してから決行する予定のクーデタに備えて、その後に発表する憲法原案の作成を依頼した。この原案はサリットの腹心にのみ配布され、クーデタ後の1959年1月に憲法起草委員会の委員に配られた⁽¹⁰⁾。ブンチャナによると、このウィチットの原案はその後の1967年憲法起草の際の骨格にもなったという⁽¹¹⁾。この原案の核心は国会議員が閣僚になるのを規制し、

実質的には政体を「大統領制」に近づけようとするものであった⁽¹²⁾。このことはピブーン時代の国会の不安定さに対する反省からきているといえる。

サリット自身、立法府に対してはウィチットと同じ思想をもっていた。立法府と内閣の分離である。この思想は現在も軍人が時折主張する「立法府と行政府の分離論」である。すなわち、ブンチャナはサリットの考え方を要約して次のように言っている。「1932年の立憲革命後25年間立法府と行政府の間で絶えず対立が続いていた。というのは、選挙を勝ち抜いた国会議員は大臣になるためにしのぎを削っている。彼らは大臣の職に付随する利権に群がっているのである。立法府と行政府の分離は両者の分業体制をもたらし、不必要な対立を回避するための手段なのである。この考え方はアメリカの制度とイギリスの制度を混合させたものに他ならない。」ブンチャナは続けて言っている。「現在の政治家や政治学者の少なからぬ人々は、もしタイがサリットの目指した政治体制を確立することができれば、タイの安定につながるであろう」⁽¹³⁾と。

サリットは当初、ピブーンに忠実な官僚の1人であったウィチット⁽¹⁴⁾を警戒していたようである。やはりブンチャナによると、ある時サリットの側近のプラパートがサリットに対し、ウィチットはピブーンの側近であったから重用するに際して気をつけた方がよいと進言した。サリットはこの進言を聞き入れ、革命団司令部のなかに「文官委員会」(Samnak-ngann fai Phonlaruan)を設置し、プラパートを委員長としウィチットを顧問とし、ペアで仕事をさせるという方法をとったという。

サリットは自己の指導力を最大限に発揮させるために官僚機構の改編を実施している。すなわち、1958年のクーデタ後の革命団布告第57号により、従来の内閣官房を首相府とし、首相の責務を補佐することとしたのである。そして従来の首相補佐官を閣僚レベルに格上げし、官僚を統括する任務を負わせた⁽¹⁵⁾。

サリット政権下における官僚機構改革でもうひとつ重要なのが国家開発省の新設(1963年)である。これは1959年の国家経済開発庁の新設とならんで

重要な出来事である。サリットはこの国家開発省が経済開発を重要課題とする自分にとって最も期待を置く省であると言っており、オーストラリアなどに視察団を送り込んでいる。国家開発省の設置は、経済開発に関する部局を同省に一元化する意図があったものとみられる。

サリットが強力な行政府をつくるために行なったのが官僚の重用である。とりわけ、アメリカで経済学を修めた若手テクノクラートを政策形成の中心に据えたことである。例えば現バンコク銀行取締役会会長のアムヌアイ・ウィラワンがその1人である。彼はミシガン大学で博士号を取った後、1958年に官僚となった。その後わずか5年で国家開発省調査計画部長に昇進した。サリットは首相府に顧問委員会を設置し、政治面ではウィチットという老獪な知識人を起用する一方、経済政策ではアムヌアイなど欧米で博士号をとった新進のテクノクラートを重用したのである。アムヌアイは経済一般ばかりでなく、農政、工業、金融、財政など多岐にわたってサリットに助言を与えた。

2. サリットの労働運動対策

サリットは「私1人が責任を負う」という言葉を盛んに使ったが、権力を握った彼はかつての労働運動の指導者を次々と逮捕していった。「タイ労働者協会」、「16労組連盟」などの指導者、すなわち、サン・パッタノタイ、プラコーブ・トラックラムなどが捕えられた⁽¹⁶⁾。彼はまた、バンコクのサームローを追放しようとしたが、これは別の見方をすれば、ピブーン政権下の労働運動において、大きな役割を果たした「サームロー労働者連盟」の力を抑えるのが目的でもあったといえるかもしれない。

サリットはクーデタ後、10月30日に出された革命団布告第19号により、1956年労働法を廃止すると同時に、労働組合を解散させた。同布告はその理由について以下のように述べている。

「1956年労働法という不適切な法律が存在するために、使用者と労働者の

関係にひびを生じさせる結果につながってしまったと同時に、両者の間に疑心暗鬼の感情ができてしまった。労働法の存在は共産主義者の代理人につけている隙を与えたことになる。これは労働者を（共産主義に）不当にさらすことにつながる。……こうしたことは、工業や商業を振興していくうえで悪影響を及ぼし、また経済活動にダメージを与え、ひいては国家の繁栄を脅かすことになる。こうした悪影響の兆しはすでに現われている。したがって革命団は必然的に労働法を廃止すると同時に、労働者を適切に管理する必要があるという見解に達した。

よって革命団議長は以下のとおり布告を発する。

第1項 1956年労働法を廃止し、同法を根拠に設立された労働組合を解散させることとする。」

これに対し国際労働運動は、この措置はタイの労働者の人権を蹂躪するものだとする抗議文をタイ政府に送付している。しかし、サリットは労働運動は共産主義者の手先であると断定し、そのレッテルを貼ることによって次々に組合運動指導者を拘束していったのである。そのなかには弁護人をつけられることもなく、国防省の軍事法廷で国家反逆罪に問われる者もあった。

3. 社会統合(安定)に関する考え方——「開発」「民主主義」と「中産層」

1932年の立憲革命はタイに民主主義の思想を伝えるうえで重要な出来事であった。タイには西欧の意味での人権や民主主義の政治的伝統があり、短い期間ではあったが貧富の格差に敏感な時期があった。そこでは西欧的「市民」が理想として掲げられていた。その意味でいうと、民主主義の伝統があまりない韓国などとは異質な面をもっているといえるかもしれない。

そうした伝統の一方で、サリットが行なった一種独裁的な政治は、これを正当化するうえで何らかの理論武装をする必要があった。そこで出てきたのが矢野暢氏のいう「先祖帰りの」思想⁽¹⁷⁾である。つまり、サリット＝父と国民＝子といったようなアユタヤ時代からの国王の統治観に訴えかけたので

ある。しかし、見方を変えれば、彼のめざした「大統領」的首相といい父＝子関係といい、その結果実質的にはサリットの権力が国王権力を侵食するというタイの統治上の伝統からすれば奇妙な事態が出来上がることになったのである。

それでは西欧的民主主義の伝統を否定して権力を奪取したサリットは、支配の正当性とのかねあいで民主主義の命題をどのように克服したのだろうか。彼が最も重視したのは「開発」(Patana)であることには異論がないであろう。彼の演説には「開発」という言葉が頻繁に登場する。そしてこの「開発」を達成するには西欧的な民主主義は阻害要因であると彼はみた。過去のプリーディヤピブーンの政治がそれを裏づけているとみたのである。

そこで彼が考案したのが「タイ式民主主義」という概念である。つまり、開発を実現するには西欧的民主主義ではなく、温情主義に基づく民主主義が必要である、としたのである。

実際問題として、「開発」＝経済成長を軌道にのせるために民主主義や議会主義などを一旦停止し、ピブーン政権までの市場経済が機能しないシステムを修正する必要が出てきた。そしてシステムの修正で重要な役割を果たしたのがいうまでもなく欧米で教育を受けたテクノクラートたちであった。

このようにしてサリットは開発体制を整えると同時に、年率7～8%という経済成長率を具体的目標として掲げたのである。問題は「開発」＝経済成長をシンボルとして掲げたということは、その恩恵が国民にあまねく広がるという期待を植え付けることにほかならない。この期待が幻想だと国民が、とりわけ貧困層が見抜いた場合、大きな危機がおとずれるとサリットは悟っていたに違いない。

しかし、サリットは貧富の格差も将来的には問題になってこようが、それ以前に経済成長の恩恵を受けたいいわゆる「中産層」が厚みを増し、政治的安定の基盤になってくるとみていたようである。この点はこれまであまり注目されてこなかった部分である。次にこの点について少し詳しくみてみよう。

ピブーンの知恵袋であったウィチットとサリットが、双方とも「中産層」

の拡大が社会の安定につながると考えていたことは興味深い。まずウィチットは戦後すぐにこのことについて触れている。軍人政権の安定化と官僚資本の拡充の必要性が華僑大資本と結びついた。そして華僑大資本が国家権力を背景に華僑中小資本（華僑中産層）を駆逐していった。折しも戦後の華僑抑圧政策のもとで、彼らが犠牲になっていった。これに対してピブーンおよびウィチットは、タイ人中産層育成のためにタイ人による商店経営や協同組合の結成を奨励したのである。ウィチットは、1947年に発表された本のなかで国家の安定について以下のように述べている。「ナショナリズム体制下における国家の役割は、すべての国民をして十分な資本と生産手段の持ち主とし、また家計の支出と子供の教育費をカバーできるだけの十分な収入を確保させることである。とりわけ不慮の時をしのげるだけの貯えができるようにさせることである。すなわち、このことは中産層を創出することに他ならない。」⁽¹⁸⁾

次にサリットは中産層について以下のような演説を行なったことがある。「安定した国家を形成するための最も効果的な手段は、中産層を育成しこの階層を他の階層よりも大きくすることである。ヨーロッパのデンマーク、スウェーデン、オランダ、スイスのように。私は、この中産層が大きければ大きいほど来たるべき新社会は平和で安定したものになると確信する。」⁽¹⁹⁾

4. 共産主義に対する姿勢

サリット体制下においては共産主義の脅威が地方レベルでも盛んに宣伝された。『1958年プラチュアブキリカン県事業報告』は仏教と国家の関係について興味深い記述を示している。そのなかで仏教が果たす役割として共産主義から国家の安全を守ることを挙げている。この点が当時において仏教が果たす役割のうちで最も重要なものであるとしている。次に共産主義の説明として、「①私有財産制を廃止して国家が代償なく資産を没収する、②軍人、農民、労働者による自治、すなわちプロレタリア独裁（Phadetkan khong Chon

Kamachip) とソビエト (Sapha Sowiet) によるブルジョアジー (Chon Chan Khlang) の弾圧, ③宗教の廃止」を挙げている。そして次のよう続けている。「この思想は食料, 衣服, 住居, 医薬の4つの必需品を与えることによって国民の自発性 (Chai Samak) を削ぐ方法を兼ね備えている。しかし, これを実践することによって国民は無用の物 (Watu thi Raikha) と化してしまう。(中略) 国家の発展は物心両面 (の安定) にかかっている。ある国は物に恵まれ国土も大きい, しかし国民の心はすさんでいる。いつ殺されるか, いつ労働者として売り飛ばされるかわからない (共産国を指す——筆者)。これでは国が大きくても意味がない。小さな小屋のなかにいる方がよい。なぜなら自由に発展できる余地があるからである。小屋のなかの自由は黄金の檻のなかの栄光より尊い。かつてのアメリカ大統領トーマス・ジェファソンは言っている, 公平と自由の地は他ならぬ私の国である, と。」⁽²⁰⁾

しかしながら, ここにサリットが権力を握った頃のタイにおける共産主義運動の実態について興味深い記述がある。まず, 1958年の中国共産党の情報によると, その当時タイ共産党の勢力は, せいぜい3〜5人を中核としていたにすぎない。また, 1961年にアメリカのテラー将軍が東南アジアにおける共産主義者の脅威について調査した際に, タイはさしあたって危険はないとみていた。この2つの記述からサリットが権力を掌握した1958年当時から少なくとも61年までは共産主義がそれほど緊迫した政治課題ではなかったのではないと思われる。また, 1963年のタイ・アメリカ調査団の北部タイ調査報告は, 「農民はサリットの名前を聞いたことがないし, 大部分の人がラオスに住んでいると思っている」と記述している⁽²¹⁾。

ここで言えることは, サリットが共産主義の脅威を強権政治の正当化の手段にしたということである。つまり, 権力に反発する人物ないし運動に対して共産主義者のレッテルを貼ることによって, それを抑圧したのである。例えば社会運動家のスラク・シワラクの例が挙げられよう。彼は1963年に『社会科学評論』という雑誌を創刊したが, 彼はアメリカを批判しただけで共産主義者のレッテルを貼られ捕えられた。彼の運動自体はタイの国家的主権を

主張し、必ずしも共産主義を信奉していなかったにもかかわらずである。このようにしてサリット体制下ではアメリカのプレゼンスの正当性が国家権力によって保護されたのである。また経済的にはアメリカ資本の保護が最優先された。

第3節 サリットの経済思想

1. ピブーン政権下における経済政策の失敗とテクノクラートの出現

タイ経済は1952年頃までは世界的な食糧不足によるタイ米の輸出増で国際収支は比較的堅調であった。しかし、1953年の国際一次産品価格の低落によって国際収支が悪化した。この時期においてすでにピブーンの国営企業を主導とする国家介入的経済政策を掘り崩す要因となったといえよう。ここで強調したいのは、経済政策の変更がサリット政権になってから行なわれたとされているが、実際にはピブーン政権末期にテクノクラート層が国際機関との連携を強めることによってピブーンの政策に暗黙の拒否を示していたのではないかという点である。同時に閣僚のなかでもプラ・ポリバン⁽²²⁾蔵相のように政策変更を間接的に政府に促すような行動をとっている。すなわち、1954～55年に世銀はタイ政府に対し緊縮財政政策をとるよう圧力をかけているが、プラ・ポリバンは政府に圧力をかけてくれるよう世銀に対し協力を求めている⁽²³⁾。

また、ピブーン政権下で外資導入に向け、組織変更や法改正が実施された。しかし、ほとんど効果は上げていない。サリットはこの点を批判している。例えば、1954年産業投資奨励法によって外国資本を導入しようとしたが、ほとんど効果を上げることができなかった。1954年法により奨励を受けた企業はわずかに11、登録資本金3億6425万バーツ、雇用者1470人にとどまった⁽²⁴⁾。

また、一般的にタイの経済計画はサリット政権期に世銀の協力を得て策定されたといわれているが、実際にはそれ以前のピブーン政権下の1955年以降その萌芽がみられる。「経済研究委員会」(Khanakamakan Sethakit lae Wichakan)は世銀等と援助資金調整を行なった。また「国家経済会議」(Sapha Sethakit heng Chat)のなかに「経済計画委員会」(Khanakamakan Wang Phen Sethakit)を設置して各省庁から提出された投資計画の審査にあたることになったのである⁽²⁵⁾。

アメリカ人経済学者でタイ大蔵省顧問のジョン・ロフトス(John Loftus)は1956年末、当時の蔵相プラ・ボリパンに対し、「大蔵省経済調査委員会」(Khana Samruwat Sethakit khong Krasuwan Kankhlang)を設置することを進言した。委員長にロフトスが、また委員にはブンマー・ウォンサワン(大蔵省主計局長)、スパープ・ヨットスントン(中央銀行経済調査局長)が、事務局長には後の中央銀行総裁ヌクン・プラチュアプモ(大蔵省主計局)が就任した。そしてこの「大蔵省経済調査委員会」が後の「世界銀行経済調査団協力委員会」に発展していくのである⁽²⁶⁾。

よって、ピブーン政権後期には経済官僚のなかにアメリカ、世銀のプログラムに接近するものが現われ、ピブーンの家主導政策を内側から突き崩していったのではないと思われる。そしてサリット体制への足掛かりを形成していったといえよう。そこでは、テクノクラートの自立性がある程度指摘できよう。例えば、投資委員会委員長のタウィー・ブンヤケートは、既存の国営企業は多くの官僚や政治家の利害が絡み、民間重視の大義名分が守られていないとして、サリットに対し2度にわたって辞表を提出した、といわれている⁽²⁷⁾。また、注目しておかねばならないのは、サリットが自由主義経済の教育を受けたばかりの若手テクノクラートを多数採用していることである⁽²⁸⁾。例えばイギリスで教育を受けたブオイ・ウンパーコーンがそうである。彼はサリットによって中央銀行総裁に指名されている。

2. サリット政権下における対外経済開放政策

サリットは、1958年5月のアメリカのジロン（Clarence Douglas Dillon）経済担当国務次官補⁽²⁹⁾との会談で、外国資本による投資が重要であるとの認識を強くし、「1954年産業投資奨励法」を至急送付するようタノーム首相に電報を打った。したがって、サリットはクーデタ直前まで外資導入について具体的な計画をもっていなかったのではないかとみられる。

そしてクーデタ時に発表する革命団布告（特に外資導入政策に関する部分）の原案を作成させるべく特別チームを結成させ、ロンドンで謀議した。これに参加したのがブンチュー・チャントルベクサー（後の国防大臣）、サグアン・チャントラサーカー（副工業大臣、投資委員会委員）、タナット・コーマン（外相）、スントン・ホングラダロム（駐マレーシア大使、経済大臣）、そして前出のルワン・ウィチットなどであった⁽³⁰⁾。

その後1958年10月のクーデタによりサリットを議長とする革命団が全権を掌握した。興味深いのは、ブン・チャルーンチャイ駐インド大使、スントン・ホングラダロム駐マレーシア大使が相次いでサリットに面会したことである。その後の組閣で前者は工業大臣、後者は経済大臣に任命されている。外国の知識を持ち合わせている外交官を経済閣僚に抜擢しているのがサリット政権の特徴である。

サリットは「革命団司令部」を陸軍第1師団会議室に置き、その下に「金融財政顧問委員会」、「外交顧問委員会」、「教育顧問委員会」を設置した。このうち外交顧問委員会の委員長にはタナット・コーマン前駐米大使が就任した。教育顧問委員会については、委員長にムート・ケマヨティン陸軍大將が、委員にはタマサート大学から2人、チュラロンコン大学から2人、外務省から2人、軍から3人が任命された。このなかにタマサート大学の行政学教授で後にサリットの行政・経済分野のブレーンとなる前出のブンチャナ・アタコーンが含まれていた⁽³¹⁾。この布陣をみると親米派が多いことがわかる。

特にブンチャナが選ばれたのは、タマサート大学とアメリカのインディアナ大学との間で「行政研究所」を設立するという話があり、ブンチャナはインディアナ大学から行政学修士を受けているのである。インディアナ大学は「研究所」設立を友好国タイの政治安定の手段としようと考えていたという⁽³²⁾。

このような対外開放の空気のなかで、輸入代替を中心とする外国投資が盛んとなった。1950年代末にタイ政府は産業振興の立場から自動車国産化の方向を強めた。1962年には日産自動車がサイアム・モータースと提携、いすゞ自動車は三菱商事と共同によるタイ三菱有限公司を設立、トヨタ自動車はバンコク郊外にトヨタ・モーター・タイランドを設立、おのおの組立工場を建設しノックダウン生産を開始した。ヨーロッパ車ではタイ・メルセデス・ベンツが1960年に設立された。興味深いのは同社にデート・サニットウォンやチャク・パンヤラチュンなどの文官出身者が役員に迎えられていることである⁽³³⁾。この点について従来、軍人が企業の役員となったり、株式を優先的に配分されるケースが指摘されてきたが、テクノクラートらと民間企業の関係について改めて検討する必要があるのではないと思われる。

外国資本のパートナーとなったのが主にタイ人華僑であった。投資委員会の委員長となったタウィー・ブンヤケートは1959年10月、「華僑をタイの工業開発から除外することは、政府が期待する経済効果をもたらすものではない」と発言している。

洗剤など日用雑貨では1960年頃にはリーバブラザース、コルゲート・パームオリーブなどのアメリカ社が製品輸入から現地生産に転換し市場を席巻した。これに対し、それまで製品を輸入していた華僑の一部はアメリカ資本に対抗すべく、日本企業と提携して生産を開始した。ライオンや花王がこの時期に進出している。一方、華僑商業地区サムベン（Sampheng）の中小華僑は外国資本に駆逐されていった。

ところで、サリット政権は利権を追求する体質をもっていた。この点をサイアム・モータースとの関係を例にとりて考えてみよう。サイアム・モータースの創始者であるターウォン・ボンブラパーは、戦後日本との関係を強

めていった。また同社はピブーンおよびソーイ・ラーチャクルー派に接近していった。それによってソーイ・ラーチャクルー派が握っていた「タイ通運」(1947年設立。現タイ国民党党首のブラマーン・アディレクサーンが総裁に就任)に対して、その当時まだ人気のなかった日産車を納入し始めた⁽³⁴⁾。しかし、サリットつまりシサオテウェート派が権力を握ると、ターウォンは彼に接近した。サリットは鉱業と林業に愛着をもっていたこともあって、ターウォンは1960年にユニバーサル・マイニング社を設立し、日本で需要ができつつあったホタル石生産を開始するため、採掘権を得た。そして株主に、ポンサワット・スリヨタイ、バンチュー・チョンウィチャー、サグアン・チャンタラサーカー、トンドゥン・タナラットらサリットに近い人物が迎え入れられた。サリットと彼を近づけたのが当時タイで次々に酒造権を得ていたサハット・マハクンであった。また、プラパートのバンコク・タクシー組合がオースティンに代えてサイアム・モータースから日本車を購入した。

他方、サリットが先進国特に自由主義経済の中心であるアメリカの政策に目が向いていた事例を挙げてみよう。

1957年のクーデタによってピブーン政権が倒れるまで、スリヨン・ライワー(アマレ・シーラオーン元商相夫人の父)を総帥とする「農業銀行」(Thanakhan Kaset)はピブーンおよびソーイ・ラーチャクルー派のパオ・シーヤノンの経済的基盤であった。しかし1957年、同行の資金の大部分がライワー家の私的な事業に流用されたことによって経営危機に陥った。借入金ばかりか、金利さえも支払えない状況になった。この事件は広く国民の耳目を集めることになり、取り付け騒ぎを起こすことになった。1959年5月、中央銀行が同行の経営介入に踏み切った⁽³⁵⁾。

そこで、アメリカの経済政策に関心があり、かつ民間企業の育成に熱心だったサリットは、周囲の進言もあってアメリカ連邦政府が1930年に300の金融機関に対して一律に適用した「預金保険機構」(FDIC)をタイに導入した。サリット政権期の中央銀行総裁はチョート・クンナカセムであったが、チョートもこの政策に賛成したといわれている。サリットはスリヨンと呼び、

同行の株式を中央銀行に移管し、かつ私的な資産も借入金返済に充てるよう指示した。当時タイ銀行協会会長であったカセーム・ラムサムもこれを支持した。また当時蔵相のストン・ホングラダロムや大蔵次官のブンマー・ウォンサワンもサリットの判断を支持した。

これに加え、サリットがその他西側先進国の経済政策に関心があった事例を示しておこう。先出のブンチャナはドイツの経済学者兼経済大臣のエアハルト(Ludwig Erhard)の著作をタイ語に翻訳するようサリットから指示を受けたという⁽³⁶⁾。エアハルトといえばドイツのフライブルク学派の中心人物であり、同派は競争促進・独占の排除と通貨安定政策の二本柱を特徴としている。競争の促進を強調するのは、いうまでもなく第2次大戦前あるいは戦中のナチス統制経済による経済的自由抑圧に対する反省があるからである。このことからサリットはピブーンの政策に対して批判的だったことがわかる。

ところで、タイ市場の統一という問題がこれまでサリットの政策のなかであまり注目されていない。例えばサリットは、米穀商組合、精米所組合、バンコク米穀商協会、サマキー商事、タイ・ライス社などに対して、食料品価格値下げ政策に協力させると同時に安値統一価格を徹底させ、また経済省国内流通局が定める規制に従わせることにしたのである⁽³⁷⁾。

この措置は輸出体制を整える意味もあった。輸出促進という観点からみれば、コメに限らずタイ製品の規格統一が急務であった。そのため、サリットは1960年4月、「輸出振興委員会」を総理府のなかに設置した。委員長にタナット・コーマン、委員にはスパーブ・ヨットストン中銀経済調査局長、バンチュー・チョンウィチャーン商業会議所会頭、ボンサワット・スリヨタイ、チンタマイ・アマタヤクン投資委員会長官、オーソット・コーシン投資委員会委員が、また顧問にはサハット・マハクン、マー・ブンクンなどの財界の大物が就任した⁽³⁸⁾。サリットの輸出振興にかける意志が窺える。この委員会の構成をみると、1980年代のプレーム政権時に成立したといわれている官民協力体制の端緒がこの時期にあったことを示している。この点からサリットの政策を今一度再検討する必要があるものと思われる。

おわりに——サリット体制の崩壊とその後

1973年10月、サリットの後を継いだタノーム政権が学生革命によって倒れた。サリット＝タノーム独裁体制の崩壊である。1973年といえば、国際左翼運動がインドシナ情勢に連動して高揚し、タイの知識人・学生など先進的知識人層の思想にも深く影響を及ぼしていた時期である。国内においても切迫した問題を抱えていた。すなわちタイは前進基地を提供するなど、米軍のベトナム介入に深く関与していた。アメリカの援助により、東北タイのミトラパーブ（友好）道路をはじめとして国内開発が進み社会変化が促されたが、同時に知識人・学生らは「帝国主義」に対する反感をますます強くした。しかも、ベトナム戦争終結を前にしたデタント、米中接近といった国際環境下にもかかわらず、タノーム首相は1971年11月のクーデタ以降、対米関係偏重の硬直的外交姿勢を崩そうとしなかった。サリット＝タノーム体制の国政私物化は許容できないまでになっていた。

1973年の政変の結果、政治構造の面で次の2つの構造変化が起こった。

(1) 国家権力中枢における政経分離

このときまでタイでは、特定の軍閥に華僑資本が結びつき権力の中枢を支配する伝統が続いていた。サリット元帥・タノーム元帥・プラパート元帥とバンコク銀行グループの結びつきなどがそれである。そしてこの政変によって軍閥と華僑資本の癒着が崩れ、官僚・軍閥資本主義が衰退する。権力中枢における「政経分離」である。

一方、タイは1960年代から関税保護や補助金により産業資本家集団を形成していった。これら産業資本家の一部は、政党政治の枠のなかに組み込まれていき、いわゆる資本家政党の誕生（タイ国民党など）につながり、華僑資本も政党制の回路を通じて政治的バーゲニングを行なうことになった。

(2) 現実政治における社会主義思想の反映

社会構造の変化にしたがい、社会主義運動が急速に広がり、政党政治にも

反映してくる。すなわち、1975年1月の選挙ではタイ社会党、社会主義戦線、新勢力党などの革新系3党が下院で269議席中37議席を獲得した。また選挙後2月に成立した第1次セーニー内閣最大与党の民主党も社会民主主義に近い思想をもち、革新系3党ともある種の類似性をもっていた。短命に終わったセーニー内閣の後3月に成立したククリット（社会行動党）内閣は12党連立で、保守派の2大政党、タイ国民党と軍人系の社会正義党を擁していた。これも、固定資産税の導入、米価支持制度、低所得者層に対する医療無料化などを標榜し、近代化にともなう都市・農村間格差、階層間格差是正を政策綱領の正面に据えざるをえなかったのである。

これらの動きはタイ政治における「立憲革命の精神」の復権であるといえよう。「立憲革命体制」を倒したサリット体制は立憲革命の精神によって再び打倒されたのである。

そこで、サリット型の「開発体制」は再生するののかという問題が浮かび上がってくる。この点についてはすでに述べたスチンダーとサリットの統治思想上の類似性を指摘しておきたい。そこで重要なのは、スチンダーが1992年4月の政権掌握後、韓国の「開発体制」をモデルとすると述べていることである⁽³⁹⁾。彼は「(かつての)韓国はやや専制的だが、新興工業国になることができた。タイには経済開発を強力なリーダーシップで引っ張っていく指導者が必要である。政治的正当性としての民主主義といった問題は緊急の課題ではない」と言っている。サリットといいスチンダーといいタイの軍人にとって、強力な指導者による「開発体制」の実現がひとつのモデルとなっているといえよう。

しかし他方、今日のタイではそれを阻止しようとする国内諸勢力（財界やNGO）の連携が生まれている。1992年5月の流血事件（反スチンダー運動）はそのことをおおいに物語っている⁽⁴⁰⁾。したがってサリット政権下のような「開発体制」が将来簡単に生まれるとは考えにくいといえよう。

〔注〕

- (1) この点については、河森正人「タイの公共部門と80年代の民営化政策」(『アジアトレンド』No.44 1988年11月) 71~82ページ参照。
- (2) 国家と民間の関係については、アネクの著書 (Anek Laothamatas, *Business Associations and the New Political Economy of Thailand*, ボールダー, Westview Press, 1992年) と、それに対する吉原久仁夫の書評(『東南アジア研究』第30巻第1号 1992年6月 105~106ページ)などを参照。
- (3) サリットは1957年9月に「兵士団」を率いてクーデタを成功させ、翌年に再度クーデタを行なったのちに首相に就任している。
- (4) もちろんこのような操作による汚職は現在でも行なわれ、1993年度予算審議においても議論になっている。
- (5) *Matichon*, 1993年3月6日。
- (6) 第2次大戦後の政党結成の動きについては、村嶋英治「タイにおける政党政治の成立1944-1947」(村嶋英治・萩原宜之・岩崎育夫編『ASEAN 諸国の政党政治』アジア経済研究所 1993年) 149~182ページ参照。
- (7) Mulanithi Arom Phongphagan [アーロム・ボンバガン財団] 編, *Prawatisat Khabwankan Reng-ngan Thai* [タイ労働運動の歴史], バンコク, 1990年, 39~60ページ。
- (8) ピブーン政権末期における学生運動の動きについて、1973年の学生革命との関連で今後比較を行なう必要があると思われる。
- (9) Kong thap Bok [タイ陸軍] 編, *Anuson Chomphon Sarit* [サリット元帥の葬式配布本], 1964年3月17日。
- (10) Bunchana Atakon, *16 Nayok Rathamontri Thai* [タイの16人の宰相], バンコク, 1983年, 133ページ。ブンチャナはサリットの側近であっただけに、彼の数多くの行政学、経済学に関する著作はサリットの政策を知るうえで十分な資料価値がある。
- (11) なお1978年憲法審議の際には、陸軍士官学校5期生出身のティナバン・ナカタが、国会議員の閣僚就任の禁止と首相の権限を大統領に近づけるという提案を行っている。1992年に軍が民主化要求デモに発砲する「5月流血事件」が起こったが、当時のスチンダー政権の首相府大臣であったのがティナバンである。スチンダーは1991年2月にチャーチャーイ政権をクーデタによって打倒した。
- (12) この点に関してスチンダーのクーデタのやり方およびその政治思想とサリットのそれとの共通性は検討に値するだろう。特に首相権限を大統領に近づけるという思想やテクノクラートを革命団の顧問にすることによって革命運動の重要な一部として重用するというやり方は興味深い。また、スチンダーがかつての韓国のような国家主導の開発スタイルを目指すと述べている点は注目される。なお、プ

ンチャナはサリットのブレインであったと同時に、スチンダーの顧問としても活躍した。

- (13) Bunchana, 前掲書, 114ページ。
- (14) ウィチットはピブーン時代にタイの民族主義鼓舞のために歌曲や小説を書いた。また農政など経済政策にも関与していた。彼は駐スイス大使の時、当時同地で経済学を学んでいた息子と一緒に経済学を勉強しているが、大学卒レベルの経済学の素養を身に付けていたという。
- (15) Chaianan Samtawanit, *Kanprap-prung Krathwan, Thopwang, Krom* [省庁・局の機構改革], バンコク, Chulalongkorn University, 1988年, 138ページ。
- (16) Mulanithi, 前掲書, 65～73ページ。
- (17) 矢野暢「タイ国の政治指導の特性——サリットの革命団布告を主題として」(『アジア経済』第12巻第7号 1971年7月) 17～32ページ。
- (18) Sorasak Ngamkachonkunkit, *Kabuankan Serithai kab Khwam-khatyeng tang Kanmuang Thai rawang Pho. So. 2481-2492* [タイにおける自由タイ運動と政治的対立 1938-1949], バンコク, Asian Center, Chulalongkorn University, 1992年, 48ページ, および Anek Laothamatas, "Sleeping Giant Awakens? the Middle Class in Thai Politics," paper prepared for the Conference on Democratic Experience in Southeast Asian Countries, December 7-8, 1992, at Thammasart University.
- (19) Chalermkiat Piewnuan, *Prachathipathai baep Thai* [タイ式民主主義], バンコク, Thammasart University, 1990年, 43ページ。
- (20) Changwat Prachuap Khirikhan, *Raingan Changwat Prachuap Khirikhan Pho. So. 2501* [1958年プラチュアプキリカン県事業報告], 1959年, 14～16ページ。
- (21) アジア経済研究所動向分析室「東北タイにおける分離運動」1963年 3ページ。
- (22) プラ・ポリパンは、第1次大戦は少尉として国防省の奨学金を得て西ヨーロッパに留学したが、その後タイがドイツに対して宣戦布告するとタイの志願兵となった。大戦後は中尉に昇格し高級経理学校で経済学全般と軍票の発行などを学んだ。ヨーロッパに9～10年滞在した彼は、ドイツ語、フランス語、英語の経済学論文を読みこなしたという。これは軍の経理畑の軍人が蔵相になった事例であるが、軍の技術畑の将校が工業相となった事例としてムニ・マハサン空軍大将の例がある。
- (23) IBRD, *The World Bank-Thai Negotiations 1949-55*, Working Paper TH-WB7a, 同, *The Political Economy of Thailand's Development Project*. 1986年および, Rangsan Thanaphongphan, *Krabuankan Kamnot Nayobai Sethakit nai Prathet Thai: Bot Wikhro Choeng Prawathisat Sethakit-Kanmuang Pho. So. 2475-2530* [タイにおける経済政策決定過程: その政治経済史的分析], バンコク, SSAT, 1989年, 41ページ。

- (24) 野中耕一「産業投資奨励法の改正と奨励産業の動向」アジア経済研究所 1963年1月 5ページ。
- (25) Wichitwong na Pomphet, "Phen Patana kansethakit khong Prathet Thai 2504-2506-2509" [タイの経済計画, 1961-1963-1966], *Samphakonsan* [国税局雑誌], 1961年2月, 10~36ページおよび, 1961年4月, 11~29ページ。
- (26) 「世銀経済調査団協力委員会」設置は1956年とする論文もあるが, 前掲ウィットウォン論文には57年2月13日の閣議によって決定されたとある。メンバーはデート・サニットウォン, プンマー・ウォンサワン, チャローン・ブントラクン, ジョン・ロフタス, スパーブ・ヨットセントンの5人であった。この点については, NEDB [国家経済開発庁], *Kham Thaleng khong Samnakngan Sapha Patana Sethakit heng Chat* [国家経済開発庁の声明], 1960年, のなかの "Kholong-ngan Patana khong Rath samrap Prathet Thai" [タイ国家開発計画] を参照。
- (27) アジア経済研究所『アジアの動向 1964・タイ』1965年 20ページ。
- (28) これ以前のテクノクラートとして, ウィワッタナチャイ親王などの大蔵官僚, タウィー・ブンヤケートなどの農務官僚が指摘できよう。
- (29) 駐仏大使, 国務次官補, 国務次官, 財務長官などを歴任。
- (30) *Phuchatkan*, 1988年6月号, 36ページ。
- (31) Bunchana, 前掲書, 100ページ。
- (32) 橋本卓「アメリカの援助政策とタイ官僚制1」(『同志社法学』第34巻第1号 1982年5月) 97ページ。
- (33) *Rachakichamubeksa* [官報], 1960年6月8日。
- (34) *Phuchatkan*, 1986年11月号, 68, 71, 88~89ページ。
- (35) *Phuchatkan*, 1987年8月号, 55ページ。
- (36) Bunchana, 前掲書。
- (37) タイ陸軍編, 前掲書, 154ページ。
- (38) 官報, 1960年5月10日。
- (39) *Bangkok Post*, 1992年4月23日。
- (40) この点については, 河森正人「タイ市民は韓国型モデルを拒否」(『世界週報』1992年6月30日号) 参照。